

季節調整値の改訂について

令和3年3月2日(火)

長崎労働局職業安定部

厚生労働省は、毎年2月に過去5年間の全国分及び各都道府県分に係る季節指数の見直しを行っております。

そのため、季節指数が見直された月の季節調整値の新規求人数、新規求職者数、有効求人数及び有効求職者数が見直されることにより、有効求人倍率及び新規求人倍率が遡って改訂されます。

つきましては、長崎県の有効求人倍率及び新規求人倍率の改訂結果については、以下のとおりとなります。

※ 下部の表で色付きが、季節指数の見直しにより改訂となった求人倍率です。

黄色は、上昇 青は、低下 白は、改訂なし

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成28年 (2016年)	有効求人倍率	1.06 ↓	1.08	1.11	1.13	1.13	1.15	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.14
	改訂後	1.07											
平成29年 (2017年)	有効求人倍率	1.13	1.14 ↓	1.15 ↓	1.18 ↓	1.17	1.16	1.17	1.18	1.19	1.21 ↓	1.23 ↓	1.23 ↓
	改訂後		1.15	1.14	1.17						1.22	1.22	1.22
平成30年 (2018年)	有効求人倍率	1.24	1.25	1.23	1.21 ↓	1.22	1.25	1.26 ↓	1.25 ↓	1.26 ↓	1.26 ↓	1.25	1.26 ↓
	改訂後				1.20			1.27	1.26	1.27	1.27		1.25
令和元年 (2019年)	有効求人倍率	1.24	1.23 ↓	1.24	1.25 ↓	1.24 ↓	1.21	1.22 ↓	1.20 ↓	1.19 ↓	1.18 ↓	1.17	1.17 ↓
	改訂後		1.24		1.24	1.23		1.23	1.22	1.20	1.19		1.16
令和2年 (2020年)	有効求人倍率	1.13	1.10 ↓	1.10	1.04 ↓	0.94 ↓	0.93	0.93	0.91 ↓	0.88 ↓	0.90 ↓	0.94 ↓	0.95 ↓
	改訂後		1.11		1.03	0.93			0.92	0.89	0.92	0.93	0.94

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成28年 (2016年)	新規求人倍率	1.67 ↓	1.49 ↓	1.58 ↓	1.60 ↓	1.62 ↓	1.56 ↓	1.58 ↓	1.64	1.66 ↓	1.52	1.61 ↓	1.60 ↓
	改訂後	1.70	1.46	1.57	1.61	1.63	1.54	1.60		1.67		1.59	1.58
平成29年 (2017年)	新規求人倍率	1.57 ↓	1.65 ↓	1.60 ↓	1.60	1.68 ↓	1.66 ↓	1.62 ↓	1.71 ↓	1.69 ↓	1.68	1.74 ↓	1.72 ↓
	改訂後	1.59	1.61	1.58		1.70	1.67	1.64	1.73	1.71		1.67	1.71
平成30年 (2018年)	新規求人倍率	1.80 ↓	1.65 ↓	1.67 ↓	1.70 ↓	1.69 ↓	1.84 ↓	1.72 ↓	1.76 ↓	1.82 ↓	1.75 ↓	1.70 ↓	1.77 ↓
	改訂後	1.82	1.59	1.68	1.71	1.73	1.87	1.75	1.79	1.85	1.73	1.62	1.75
令和元年 (2019年)	新規求人倍率	1.70 ↓	1.74 ↓	1.79 ↓	1.74 ↓	1.66 ↓	1.70 ↓	1.70 ↓	1.65 ↓	1.63 ↓	1.66 ↓	1.59 ↓	1.60 ↓
	改訂後	1.72	1.65	1.77	1.78	1.71	1.72	1.74	1.72	1.65	1.62	1.50	1.57
令和2年 (2020年)	新規求人倍率	1.54 ↓	1.63 ↓	1.67 ↓	1.35 ↓	1.42 ↓	1.47 ↓	1.48 ↓	1.42 ↓	1.61 ↓	1.50 ↓	1.70 ↓	1.53 ↓
	改訂後	1.55	1.52	1.63	1.42	1.53	1.50	1.52	1.47	1.63	1.49	1.54	1.48



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省
長崎労働局

Press Release

令和3年3月2日（火）

長崎労働局職業安定部

職業安定課長 木場 善英

地方労働市場情報官 白石 重晴

電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢（令和3年1月分）について

- 令和3年1月の有効求人倍率は0.98倍で、前月から0.04ポイント上昇した。（↑）
- 令和3年1月の新規求人倍率は1.68倍で、前月から0.20ポイント上昇した。（↑）
- 現下の雇用失業情勢は、求人が底堅く推移しているが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響を、引き続き注視する必要がある。（→）
- ・全国の有効求人倍率は1.10倍で、長崎県は上から38番目、下から9番目（↑）

1 有効求人倍率は、4か月連続 0.9倍台

令和3年1月の有効求人倍率（季節調整値）は0.98倍となり、前月から0.04ポイント上回った。

○月間有効求人数（季節調整値）は22,505人で、前月比と同水準。

○月間有効求職者数（同）は22,988人で、前月比4.2%減少。

正社員の有効求人倍率（原数値）は0.86倍となり、前年同月比0.02ポイント下回った。

2 新規求人倍率は、2か月振り 1.5倍以上

令和3年1月の新規求人倍率（季節調整値）は1.68倍となり、前月比0.20ポイント上回った。

○新規求人数（季節調整値）は8,163人で、前月比6.4%増加。

○新規求職者数（同）は4,860人で、前月比6.0%減少。

3 新規求人数（原数値）は前年同月比18か月連続で減少

新規求人数（原数値）は9,014人で、前年同月比9.2%減少。

雇用形態別では、フルタイム求人が2.4%増加、パートタイム求人が23.6%減少。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント
建設業	811人	34.5%	4か月連続の増加
製造業	787人	▲14.7%	14か月連続の減少
運輸業・郵便業	422人	▲23.8%	2か月連続の減少
卸売業・小売業	1,038人	▲0.2%	27か月連続の減少
宿泊業・飲食サービス業	381人	▲34.5%	14か月連続の減少
生活関連サービス業・娯楽業	281人	▲28.7%	7か月連続の減少
医療・福祉	2,919人	▲3.7%	15か月連続の減少
その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）	1,299人	49.1%	17か月ぶりの増加

4 新規求職者数（原数値）は前年同月比13か月連続で減少

新規求職者数（原数値）は5,263人で、前年同月比20.0%減少。

雇用形態別では、フルタイム求職者（同）が21.3%減少、パート求職者（同）が17.6%減少。

男女別（同）では、男性が19.3%減少、女性が20.4%減少。

○新規常用求職者の求職時の状況（同）では、離職者が15.8%減少、在職者が26.1%減少、無業者が29.6%減少。

5 安定所管轄地区別有効求人倍率（原数値）は最も高いのが佐世保地区の1.43倍、最も低いのが対馬地区の0.79倍

地域別有効求人倍率は、県南地域0.90倍、県北地域1.34倍、県央地域1.10倍、離島地域0.88倍。

新規求人の動向（令和3年1月分）

○新規求人（原数値）が前年同月比増加している主な産業と要因

建設業（34.5%増）は、4か月連続の増加

要因：県南地域（長 崎）の建設業からの求人が増加
県北地域（佐世保）の建設業からの求人が増加
県央地域（諫 早）の建設業からの求人が増加

その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（49.1%増）は、17か月ぶりの増加

要因：県南地域（長 崎）のアウトソーシング業からの求人が増加
県北地域（佐世保）のアウトソーシング業からの求人が増加

○新規求人（原数値）が前年同月比減少している主な産業と要因

製造業（14.7%減）は、14か月連続の減少

要因：県南地域（長 崎）の輸送用機械器具製造業からの求人が減少
県北地域（佐世保）の輸送用機械器具製造業からの求人が減少

運輸業・郵便業（23.8%減）は、2ヶ月連続の減少

要因：県南地域（長 崎）の道路旅客運送業からの求人が減少

卸売業・小売業（0.2%減）は、27か月連続の減少

要因：県央地域（諫 早）の卸売業からの求人が減少
県北地域（江 迎）の卸売業からの求人が減少

宿泊業・飲食サービス業（34.5%減）は、14か月連続の減少

要因：県北地域（佐世保）の宿泊業、飲食サービス業からの求人が減少
県南地域（西 海）の飲食サービス業からの求人が減少
県央地域（大 村）の飲食サービス業からの求人が減少

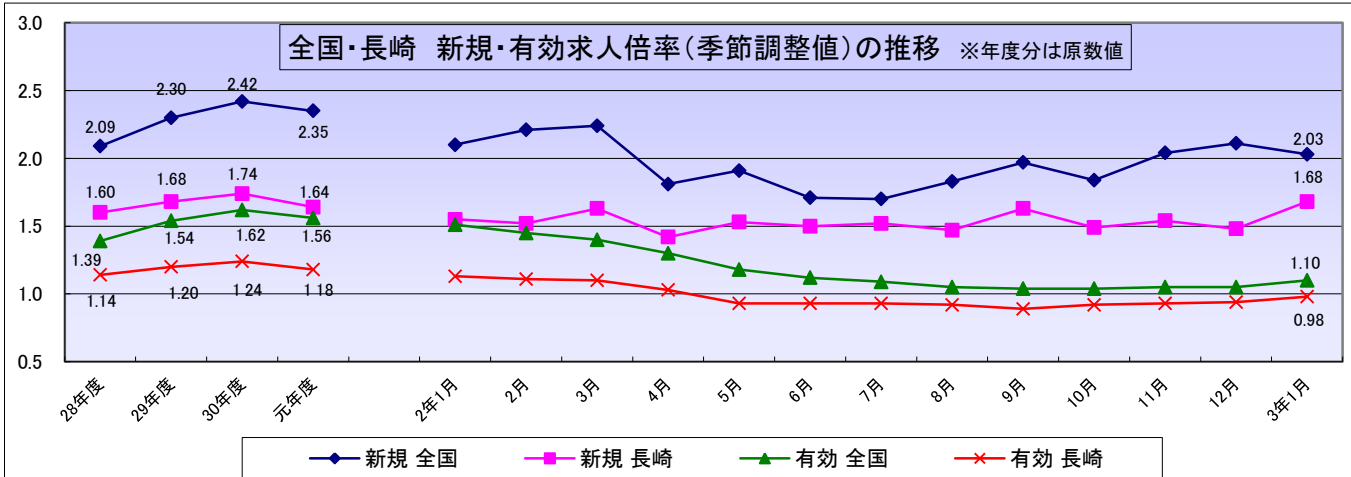
生活関連サービス業・娯楽業（28.7%減）は、7か月連続の減少

要因：県南地域（長 崎）の生活関連サービス業・娯楽業からの求人が減少
県北地域（佐世保）の娯楽業からの求人が減少

医療・福祉（3.7%減）は、15か月連続の減少

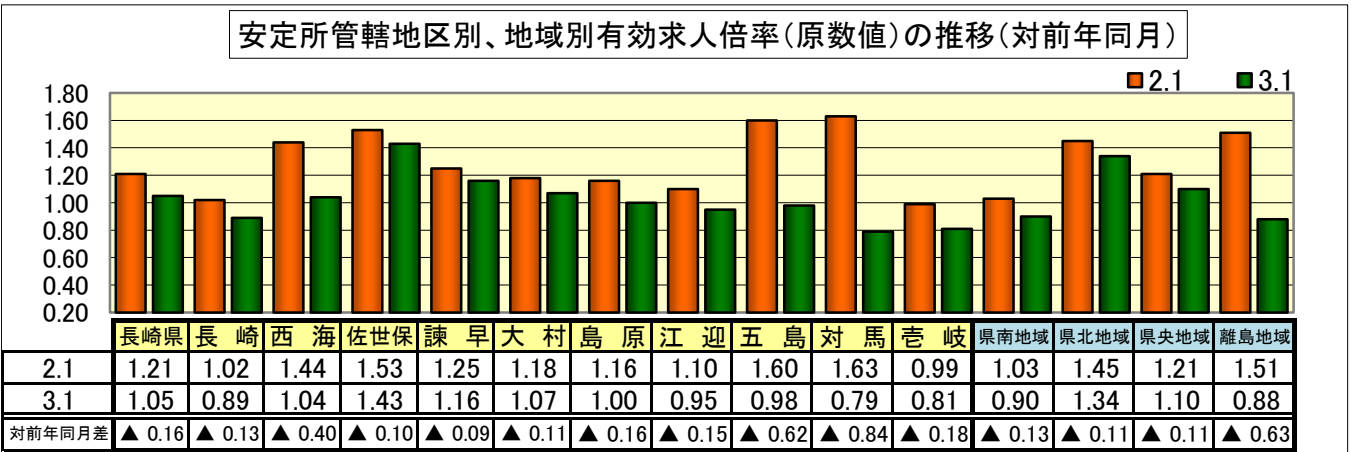
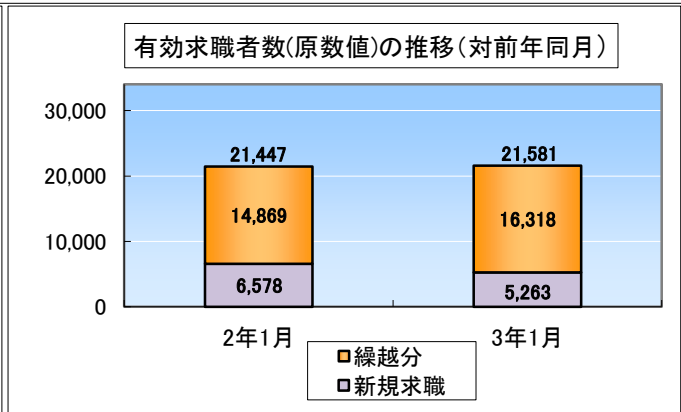
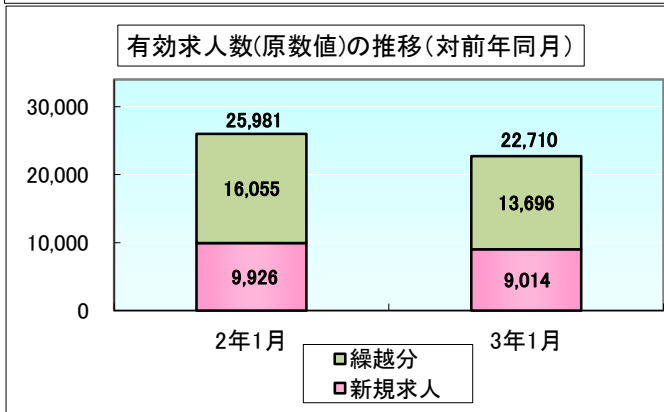
要因：県南地域（長 崎）の社会福祉・介護事業からの求人が減少
県北地域（佐世保）の医療業及び社会福祉・介護事業からの求人が減少

長崎県の雇用失業情勢 (令和3年1月分)

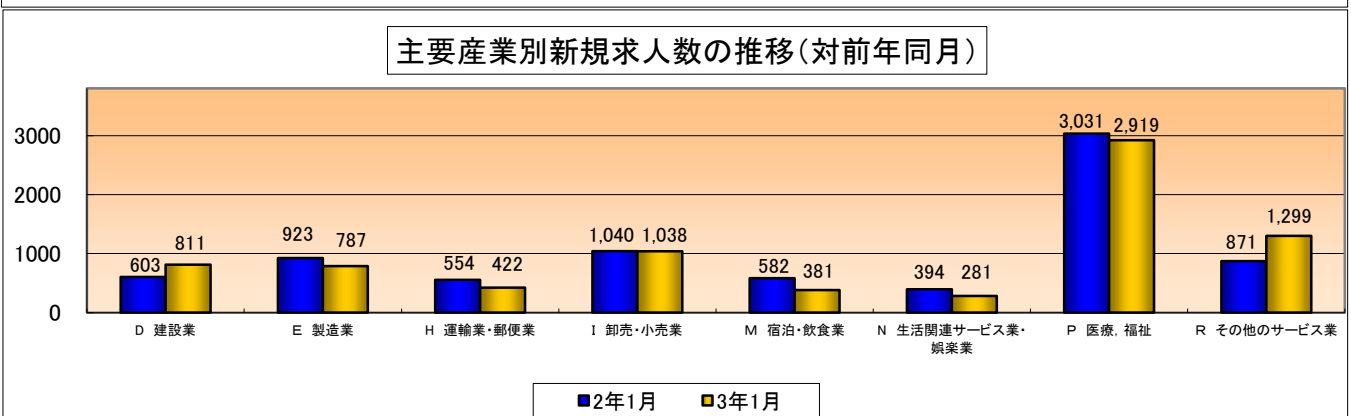


求人倍率	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月	
新規	全国	2.10	2.21	2.24	1.81	1.91	1.71	1.70	1.83	1.97	1.84	2.04	2.11	2.03
	長崎	1.55	1.52	1.63	1.42	1.53	1.50	1.52	1.47	1.63	1.49	1.54	1.48	1.68
有効	全国	1.51	1.45	1.40	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10
	長崎	1.13	1.11	1.10	1.03	0.93	0.93	0.93	0.92	0.89	0.92	0.93	0.94	0.98

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。



* 県南地域(長崎地区、西海地区)、県北地域(佐世保地区、江迎地区)、県中央地域(諫早地区、大村地区、島原地区)、離島地域(五島地区、対馬地区、壱岐地区)



労働市場の動向 令和3年1月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は0.98倍で、4ヶ月連続で0.9倍台となった。

項目	年 月	3年	2年	2年	前年同月比 *前月比	参考事項
		1月	12月	1月		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	21,581	21,996	21,447	0.6	6ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値	22,988	24,004	22,733	* ▲4.2	
	2 新規求職申込件数 (人)	5,263	3,911	6,578	▲20.0	13ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	4,860	5,169	5,772	* ▲6.0	
	3 月間有効求人数 (人)	22,710	22,458	25,981	▲12.6	18ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	22,505	22,495	25,764	* 0.0	
	4 新規求人数 (人)	9,014	7,409	9,926	▲9.2	18ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	8,163	7,673	8,973	* 6.4	
	5 紹介件数 (件)	5,009	4,316	5,945	▲15.7	18ヶ月連続で前年比 減
	6 就職件数 (件)	1,518	1,620	1,604	▲5.4	10ヶ月連続で前年比 減
	7 充足数 (件)	1,477	1,547	1,571	▲6.0	10ヶ月連続で前年比 減
8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.05	1.02	1.21	▲0.16		
季節調整値	0.98	0.94	1.13	* 0.04		
9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.71	1.89	1.51	0.20		
季節調整値	1.68	1.48	1.55	* 0.20		
10 就職率 (6/2×100) (%)	28.8	41.4	24.4	4.4		
11 充足率 (7/4×100) (%)	16.4	20.9	15.8	0.6		
パ ー ト を 除 く 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	13,194	13,174	13,478	▲2.1	
	2 新規求職申込件数 (人)	3,330	2,504	4,233	▲21.3	
	3 月間有効求人数 (人)	14,473	14,157	15,174	▲4.6	
	4 新規求人数 (人)	5,639	4,765	5,506	2.4	
	5 紹介件数 (件)	3,249	2,845	3,714	▲12.5	
	6 就職件数 (件)	934	947	991	▲5.8	
	7 充足数 (件)	915	908	983	▲6.9	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.10	1.07	1.13	▲0.03	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.69	1.90	1.30	0.39	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	28.0	37.8	23.4	4.6	
パ ー ト タ イ ム 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	8,387	8,822	7,969	5.2	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,933	1,407	2,345	▲17.6	
	3 月間有効求人数 (人)	8,237	8,301	10,807	▲23.8	
	4 新規求人数 (人)	3,375	2,644	4,420	▲23.6	
	5 紹介件数 (件)	1,760	1,471	2,231	▲21.1	
	6 就職件数 (件)	584	673	613	▲4.7	
	7 充足数 (件)	562	639	588	▲4.4	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.98	0.94	1.36	▲0.38	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.75	1.88	1.88	▲0.13	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	30.2	47.8	26.1	4.1	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

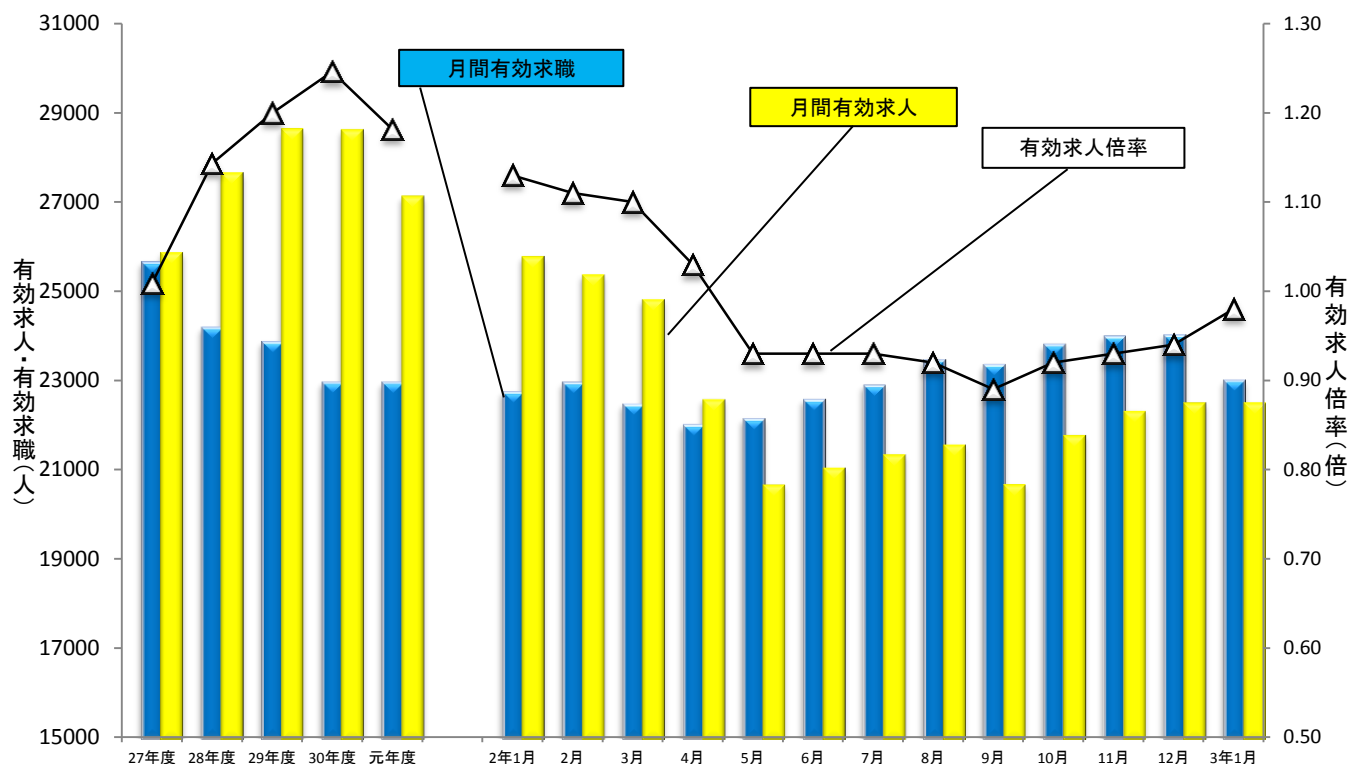
パートを含む常用

項目		年月	3年	2年	2年	前年同月比	参考事項
			1月	12月	1月	*前月比	
求職時の状況	離職者 (人)		3,181	2,306	3,777	▲ 15.8	
	うち事業主都合 (人)		672	533	832	▲ 19.2	
	うち自己都合 (人)		2,351	1,657	2,712	▲ 13.3	
	在職者 (人)		1,537	1,187	2,079	▲ 26.1	
	無業者 (人)		423	367	601	▲ 29.6	
⑤ 受給者	1 月間有効求職者数 (人)		9,296	9,804	7,936	17.1	8ヶ月連続で前年比 増
	2 新規求職申込件数 (人)		1,229	916	1,441	▲14.7	
	3 紹介件数 (件)		1,168	1,185	1,181	▲1.1	
	4 就職件数 (件)		461	495	457	0.9	
	5 就職率 (4/2×100) (%)		37.5	54.0	31.7	5.8	
55歳以上常用	1 月間有効求職者数 (人)		7,321	7,626	6,823	7.3	
	2 新規求職申込件数 (人)		1,698	1,227	2,065	▲17.8	
	3 月間有効求人人数 (人)		3,735	3,825	4,917	▲24.0	
	4 紹介件数 (件)		1,218	1,046	1,479	▲17.6	
	5 就職件数 (件)		316	370	329	▲4.0	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)		0.51	0.50	0.72	▲0.21	
	7 就職率 (5/2×100) (%)		18.6	30.2	15.9	2.7	
34歳以下常用	1 月間有効求職者数 (人)		5,875	5,993	6,109	▲3.8	
	2 新規求職申込件数 (人)		1,513	1,161	1,818	▲16.8	
	3 月間有効求人人数 (人)		8,556	8,561	9,823	▲12.9	
	4 就職件数 (件)		419	400	451	▲7.1	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.46	1.43	1.61	▲0.15	
	6 就職率 (4/2×100) (%)		27.7	34.5	24.8	2.9	
雇用保険	適用事業所数 (件)		25,113	25,093	24,957	0.6	
	被保険者数 (人)		366,457	367,994	367,712	▲0.3	11ヶ月連続で前年比 減
	資格取得件数 (件)		3,661	3,610	4,143	▲11.6	
	資格喪失件数 (件)		5,156	3,354	5,713	▲9.7	
	うち事業主都合 (件)		311	235	396	▲21.5	
	受給資格決定件数 (件)		1,390	968	1,405	▲1.1	速報値
	受給者実人員 (人)		5,309	5,266	4,983	6.5	

全国の状況

項目		年月	3年	2年	2年	前年同月比	参考事項
			1月	12月	1月	*前月比	
全数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.15	1.13	1.57	▲0.42	
	季節調整値		1.10	1.05	1.51	* 0.05	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)		2.00	2.40	2.04	▲0.04	
	季節調整値		2.03	2.11	2.10	* ▲0.08	
総務省調査	労働力人口 (万人)		6,834	6,860	6,846	▲0.2	
	うち就業者数 (万人)		6,637	6,666	6,687	▲0.7	
	うち雇用者数 (万人)		5,973	5,984	6,017	▲0.7	
	完全失業者数 (万人)		197	194	159	23.9	
	完全失業率 (季調値) (%)		2.9	3.0	2.4	* ▲0.1	

1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。

2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

年月	区分	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率	
		季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差
令和2年	1月	22,733	▲ 0.2	25,764	▲ 2.5	1.13	▲ 0.03	5,772	▲ 2.5	8,973	▲ 3.7	1.55	▲ 0.02
	2月	22,939	0.9	25,359	▲ 1.6	1.11	▲ 0.02	5,919	2.5	9,009	0.4	1.52	▲ 0.03
	3月	22,460	▲ 2.1	24,807	▲ 2.2	1.10	▲ 0.01	5,219	▲ 11.8	8,533	▲ 5.3	1.63	0.11
	4月	21,997	▲ 2.1	22,573	▲ 9.0	1.03	▲ 0.07	5,342	2.4	7,604	▲ 10.9	1.42	▲ 0.21
	5月	22,130	0.6	20,666	▲ 8.4	0.93	▲ 0.10	5,202	▲ 2.6	7,945	4.5	1.53	0.11
	6月	22,559	1.9	21,043	1.8	0.93	0.00	5,435	4.5	8,163	2.7	1.50	▲ 0.03
	7月	22,877	1.4	21,341	1.4	0.93	0.00	5,207	▲ 4.2	7,891	▲ 3.3	1.52	0.02
	8月	23,443	2.5	21,561	1.0	0.92	▲ 0.01	5,361	3.0	7,874	▲ 0.2	1.47	▲ 0.05
	9月	23,341	▲ 0.4	20,670	▲ 4.1	0.89	▲ 0.03	4,748	▲ 11.4	7,717	▲ 2.0	1.63	0.16
	10月	23,791	1.9	21,773	5.3	0.92	0.03	5,372	13.1	7,991	3.6	1.49	▲ 0.14
	11月	23,971	0.8	22,313	2.5	0.93	0.01	5,126	▲ 4.6	7,882	▲ 1.4	1.54	0.05
	12月	24,004	0.1	22,495	0.8	0.94	0.01	5,169	0.8	7,673	▲ 2.7	1.48	▲ 0.06
令和3年	1月	22,988	▲ 4.2	22,505	0.0	0.98	0.04	4,860	▲ 6.0	8,163	6.4	1.68	0.20

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

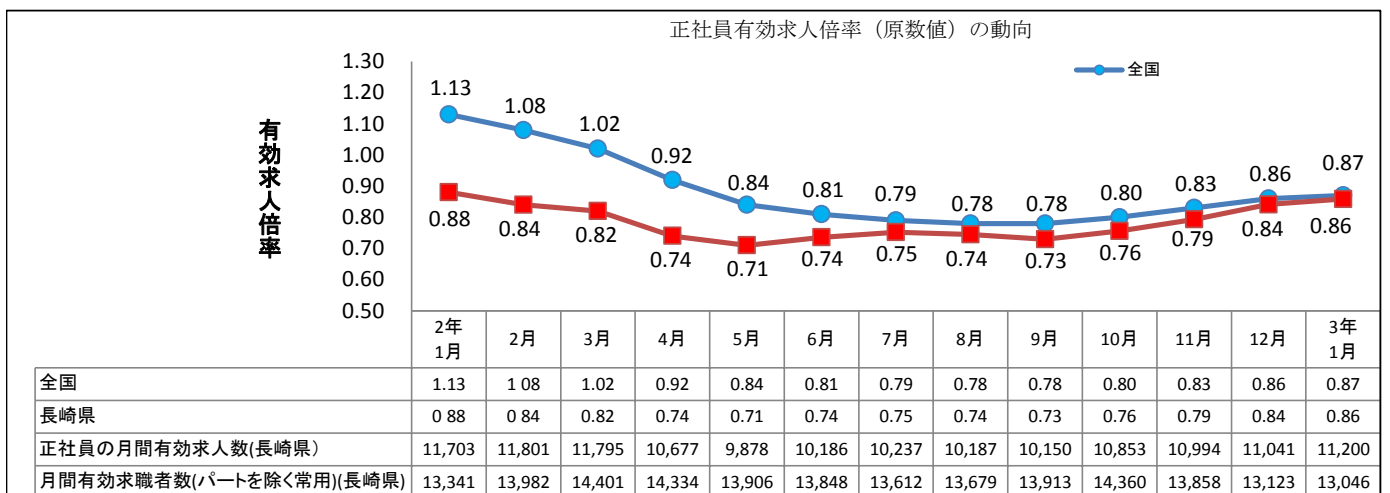
3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産 業	令和3年1月	令和2年12月	令和2年1月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合 計	9,014	7,409	9,926	1,605 (21.7)	▲ 912 (▲ 9.2)
A, B農, 林, 漁業(01~04)	79	60	67	19 (31.7)	12 (17.9)
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	15	7	2	8 (114.3)	13 (650.0)
D建設業(06~08)	811	775	603	36 (4.6)	208 (34.5)
E製造業(09~32)	787	572	923	215 (37.6)	▲ 136 (▲ 14.7)
09食料品製造業	211	162	257	49 (30.2)	▲ 46 (▲ 17.9)
11繊維工業	62	42	81	20 (47.6)	▲ 19 (▲ 23.5)
21窯業・土石製品製造業	25	31	30	▲ 6 (▲ 19.4)	▲ 5 (▲ 16.7)
24金属製品製造業	66	66	49	0 (0.0)	17 (34.7)
25はん用機械器具製造業	33	20	41	13 (65.0)	▲ 8 (▲ 19.5)
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	67	19	31	48 (252.6)	36 (116.1)
29電気機械器具製造業	15	10	10	5 (50.0)	5 (50.0)
30情報通信機械器具製造業	5	9	2	▲ 4 (▲ 44.4)	3 (150.0)
28,30ハードウェア製造関係	72	28	33	44 (157.1)	39 (118.2)
31輸送用機械器具製造業	237	165	357	72 (43.6)	▲ 120 (▲ 33.6)
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	8	6	6	2 (33.3)	2 (33.3)
G情報通信業(37~41)	145	147	142	▲ 2 (▲ 1.4)	3 (2.1)
H運輸業, 郵便業(42~49)	422	241	554	181 (75.1)	▲ 132 (▲ 23.8)
I卸売業, 小売業(50~61)	1,038	905	1,040	133 (14.7)	▲ 2 (▲ 0.2)
J金融業, 保険業(62~67)	71	69	53	2 (2.9)	18 (34.0)
K不動産業, 物品賃貸業(68~70)	91	77	107	14 (18.2)	▲ 16 (▲ 15.0)
L学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	177	113	201	64 (56.6)	▲ 24 (▲ 11.9)
M宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	381	343	582	38 (11.1)	▲ 201 (▲ 34.5)
N生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	281	234	394	47 (20.1)	▲ 113 (▲ 28.7)
O教育, 学習支援業(81, 82)	175	140	202	35 (25.0)	▲ 27 (▲ 13.4)
P医療, 福祉(83~85)	2,919	2,545	3,031	374 (14.7)	▲ 112 (▲ 3.7)
Q複合サービス事業(86, 87)	58	60	51	▲ 2 (▲ 3.3)	7 (13.7)
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,299	881	871	418 (47.4)	428 (49.1)
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	257	234	1,097	23 (9.8)	▲ 840 (▲ 76.6)

平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものである

4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

全国・長崎県・安定所別有効求人倍率

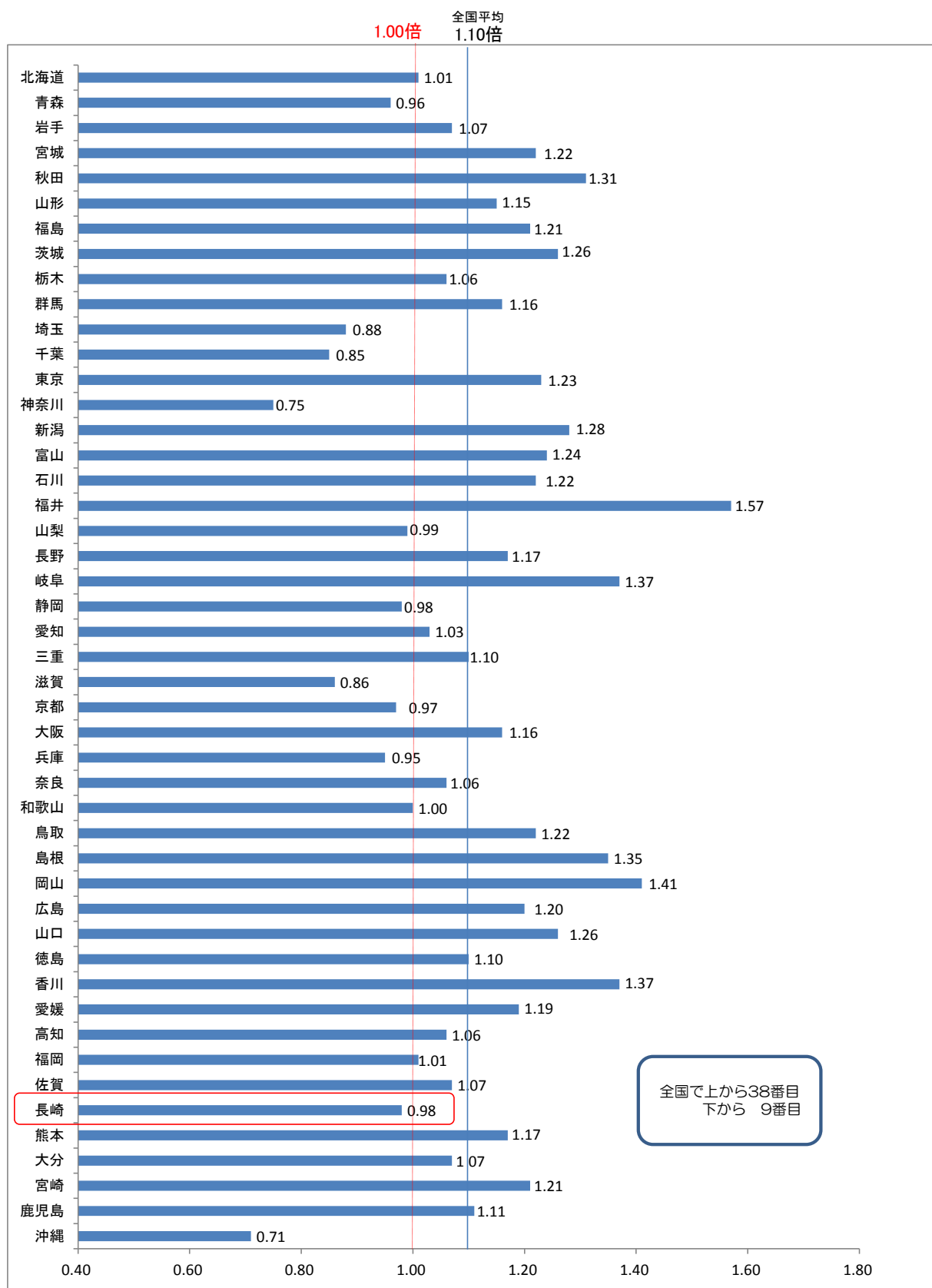
⑦
(学卒を除きパートを含む)

年度等	季節調整値		原 数 値															
	全国	長崎県	全国	長崎県	長崎	西海	佐世保	諫早	大村	島原	江迎	松浦	五島	対馬	壱岐	大瀬戸		
60年度			0.67	0.43	0.42	-	0.52	0.53	0.43	0.45	0.36	0.31	0.19	0.24	0.43	0.39		
61年度			0.62	0.43	0.43	-	0.44	0.57	0.49	0.46	0.34	0.37	0.18	0.28	0.41	0.33		
62年度			0.76	0.56	0.53	-	0.62	0.75	0.73	0.64	0.46	0.51	0.23	0.27	0.47	0.36		
63年度			1.08	0.77	0.69	-	0.91	0.90	0.99	0.93	0.74	0.78	0.35	0.41	0.65	0.52		
元年度			1.30	0.95	0.93	-	1.06	1.34	0.99	1.09	0.72	0.70	0.34	0.57	0.55	0.77		
2年度			1.43	1.15	1.17	-	1.19	1.60	1.35	1.22	0.87	0.88	0.38	0.43	0.73	1.29		
3年度			1.34	1.21	1.23	-	1.40	1.57	1.39	1.02	1.09	0.97	0.34	0.53	0.57	1.40		
4年度			1.00	1.06	1.01	-	1.27	1.39	1.19	1.11	0.84	1.02	0.33	0.42	0.71	1.10		
5年度			0.71	0.74	0.70	-	0.80	1.00	0.82	0.87	0.64	0.61	0.26	0.44	0.53	0.83		
6年度			0.64	0.63	0.59	-	0.67	0.89	0.66	0.71	0.61	0.59	0.24	0.50	0.60	0.74		
7年度			0.64	0.62	0.62	-	0.65	0.76	0.70	0.65	0.53	0.60	0.26	0.47	0.47	0.52		
8年度			0.72	0.69	0.64	-	0.82	0.77	0.73	0.72	0.63	0.60	0.29	0.48	0.72	0.65		
9年度			0.69	0.59	0.57	-	0.71	0.66	0.61	0.65	0.54	0.46	0.24	0.38	0.34	0.54		
10年度			0.50	0.41	0.42	-	0.45	0.46	0.39	0.48	0.30	0.35	0.26	0.35	0.33	0.33		
11年度			0.49	0.38	0.35	-	0.42	0.43	0.41	0.44	0.27	0.25	0.26	0.40	0.35	0.32		
12年度			0.62	0.43	0.46	-	0.47	0.47	0.43	0.46	0.30	0.27	0.21	0.39	0.36	0.33		
13年度			0.56	0.42	0.49	-	0.50	0.40	0.32	0.42	0.26	0.31	0.23	0.31	0.29	0.21		
14年度			0.56	0.43	0.49	-	0.51	0.40	0.34	0.45	0.29	0.36	0.25	0.29	0.31	0.22		
15年度			0.69	0.50	0.58	-	0.51	0.53	0.48	0.59	0.32	0.36	0.26	0.30	0.40	0.31		
16年度			0.86	0.53	0.58	-	0.59	0.57	0.51	0.57	0.35	0.39	0.29	0.21	0.44	0.46		
17年度			0.98	0.58	0.66	-	0.64	0.65	0.48	0.59	0.37	0.37	0.25	0.27	0.40	0.40		
18年度			1.06	0.60	0.69	0.39	0.69	0.68	0.50	0.53	0.32	-	0.26	0.21	0.37	-		
19年度			1.02	0.61	0.71	0.45	0.64	0.65	0.51	0.54	0.37	-	0.29	0.23	0.45	-		
20年度			0.77	0.53	0.66	0.34	0.54	0.51	0.41	0.44	0.32	-	0.35	0.23	0.37	-		
21年度			0.45	0.41	0.45	0.27	0.38	0.45	0.34	0.44	0.26	-	0.40	0.27	0.39	-		
22年度			0.56	0.49	0.53	0.33	0.47	0.58	0.42	0.50	0.31	-	0.42	0.35	0.48	-		
23年度			0.68	0.60	0.61	0.44	0.62	0.75	0.53	0.61	0.43	-	0.47	0.40	0.51	-		
24年度			0.82	0.65	0.66	0.54	0.70	0.77	0.58	0.73	0.40	-	0.56	0.38	0.49	-		
25年度			0.97	0.75	0.74	0.62	0.86	0.83	0.59	0.78	0.58	-	0.66	0.66	0.60	-		
26年度			1.11	0.87	0.87	0.85	0.94	0.92	0.75	0.86	0.70	-	0.83	0.83	0.64	-		
27年度			1.23	1.01	0.97	1.01	1.17	1.16	0.88	0.93	0.79	-	0.83	0.94	0.79	-		
28年度			1.39	1.14	1.02	1.24	1.49	1.36	0.95	1.01	0.99	-	0.97	0.99	0.97	-		
29年度			1.54	1.20	1.03	1.17	1.48	1.54	1.05	1.11	1.13	-	1.06	1.27	1.14	-		
30年度			1.62	1.25	1.06	1.33	1.53	1.52	1.15	1.30	1.04	-	1.41	1.14	1.23	-		
元年度			1.55	1.18	0.98	1.30	1.54	1.35	1.15	1.20	0.94	-	1.43	1.09	0.98	-		
31年 1月	r	1.64	1.24	1.71	1.32	1.15	1.25	1.65	1.63	1.21	1.36	1.07	-	1.68	0.72	0.98	-	
2月	r	1.62	r 1.24	1.72	1.30	1.13	1.15	1.63	1.54	1.30	1.34	1.00	-	1.55	0.71	0.86	-	
3月	r	1.63	1.24	1.66	1.26	1.09	1.32	1.62	1.49	1.27	1.33	0.91	-	1.35	0.76	0.84	-	
4月	r	1.62	r 1.24	1.52	1.13	0.97	1.23	1.45	1.32	1.11	1.23	0.80	-	1.15	1.08	0.81	-	
元年 5月	r	1.61	r 1.23	1.48	1.13	0.95	1.25	1.51	1.35	1.03	1.16	0.76	-	1.43	1.08	0.97	-	
6月		1.61	1.21	1.51	1.16	0.96	1.20	1.49	1.42	1.07	1.20	0.81	-	1.39	1.17	1.00	-	
7月	r	1.60	r 1.23	1.55	1.20	0.98	1.26	1.61	1.46	1.17	1.18	0.91	-	1.39	1.23	1.14	-	
8月	r	1.60	r 1.22	1.58	1.21	1.01	1.34	1.56	1.43	1.16	1.23	0.95	-	1.45	1.21	0.93	-	
9月	r	1.59	r 1.20	1.59	1.20	0.96	1.29	1.60	1.45	1.15	1.18	1.02	-	1.42	1.15	0.90	-	
10月		1.58	r 1.19	1.60	1.21	0.99	1.33	1.58	1.35	1.24	1.25	1.06	-	1.51	1.01	0.98	-	
11月		1.57	1.17	1.63	1.22	1.01	1.33	1.54	1.40	1.20	1.28	1.07	-	1.55	1.07	1.04	-	
12月	r	1.55	r 1.16	1.68	1.26	1.01	1.40	1.62	1.46	1.23	1.26	1.27	-	1.84	1.07	1.07	-	
2年 1月	r	1.51	1.13	1.57	1.21	1.02	1.44	1.53	1.25	1.18	1.16	1.10	-	1.60	1.63	0.99	-	
2月		1.45	r 1.11	1.53	1.16	1.01	1.30	1.53	1.21	1.15	1.17	0.83	-	1.28	0.79	1.03	-	
3月	r	1.40	1.10	1.43	1.11	0.96	1.28	1.43	1.11	1.19	1.14	0.79	-	1.28	0.79	0.99	-	
4月	r	1.30	r 1.03	1.23	0.94	0.79	0.93	1.27	1.00	0.95	0.84	0.72	-	0.97	0.90	0.78	-	
5月	r	1.18	r 0.93	1.10	0.86	0.76	0.90	1.09	0.90	0.92	0.81	0.69	-	0.82	0.82	0.72	-	
6月	r	1.12	0.93	1.05	0.88	0.76	0.85	1.16	0.89	0.97	0.86	0.69	-	0.84	0.86	0.82	-	
7月	r	1.09	0.93	1.05	0.92	0.81	0.94	1.21	0.88	1.02	0.86	0.69	-	0.91	0.91	0.86	-	
8月	r	1.05	r 0.92	1.03	0.92	0.79	0.90	1.24	0.89	0.98	0.88	0.73	-	0.90	0.93	0.88	-	
9月	r	1.04	r 0.89	1.03	0.89	0.75	0.93	1.17	0.94	0.95	0.89	0.74	-	0.84	0.87	0.84	-	
10月		1.04	r 0.92	1.06	0.92	0.76	0.90	1.20	1.01	1.02	0.94	0.82	-	0.93	0.85	0.83	-	
11月	r	1.05	r 0.93	1.09	0.97	0.80	0.93	1.23	1.11	1.04	0.95	0.95	-	0.93	0.92	0.80	-	
12月	r	1.05	r 0.94	1.13	1.02	0.85	0.96	1.31	1.15	1.05	1.08	1.02	-	1.07	0.94	0.81	-	
3年 1月		1.10	0.98	1.15	1.05	0.89	1.04	1.43	1.16	1.07	1.00	0.95	-	0.98	0.79	0.81	-	
対前年同月差	*	0.05	*	0.04	▲ 0.42	▲ 0.16	▲ 0.13	▲ 0.40	▲ 0.10	▲ 0.09	▲ 0.11	▲ 0.16	▲ 0.15	-	▲ 0.62	▲ 0.84	▲ 0.18	-
* 対前月差																		

(注) 季節調整値・・・1年を周期として繰り返される季節的要因による変動の影響を取り除いた数値をいう。3年1月改訂。rは改訂値

※ 平成18年4月1日をもって、ハローワークの組織変更及び管轄区域の変更を行ったため、大村及び離島安定所以外は直接的な比較はできない。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和3年1月 全国平均1.10倍 [原数値1.15倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」